

定住対策に関する提言

【平成28年改訂版】

平成28年12月

志賀町議会定住対策特別委員会

はじめに

平成26年、日本創成会議は、2040年（平成52年）の全国市町村の将来推計人口を発表し、この中で本町は12,000～13,000人になるというショッキングな数値が提示されていました。これを受け、議会においても人口問題を考えることが必要との声があがり、同年7月臨時会において、志賀町議会に定住対策特別委員会を設置し、調査・審議を進めながら、翌年3月に志賀町議会の考えとして、「定住対策に関する提言」をとりまとめました。

その後、改選により委員会は廃止となりましたが、平成27年5月の初議会において、「定住対策及び人口流出対策に関すること」について引き続き議論を行うことが必要との考えから、定数8名からなる「定住対策特別委員会」を新たに設置し、人口対策について考えていくこととしました。

委員会での検討につきましては、平成27年実施の国勢調査のデータの更新値を中心に、関係各位から提供いただきました他のデータも更新し、より正確な原因分析が根拠づけられるよう検討を行い、ここに改訂版として、提言内容を見直しました。

各種データ提供にご協力いただきました関係各位に深く感謝を申し上げますとともに、定住・人口対策は、地方の喫緊の課題でありますことから、本提言によって、町民一人ひとりの危機意識の醸成につながれば幸いに存じます。

平成28年12月

志賀町議会議長 越後敏明

定住対策特別委員会委員長 福田晃悦

目次

はじめに

1 検討分野	1
2 現状と課題	1
3 原因の根源	2 3
4 定住対策の全体像	2 4
5 定住対策のねらいと基本戦略	2 6
6 基本計画	2 7
委員会の調査経過	3 5

1 検討分野

人口対策に大きく影響する次の6分野について、現状把握、課題・問題点の調査と検討を行いました。

- (1) 人口推計について
- (2) 人口動態について
- (3) 就業状況と地元企業の求人状況について
- (4) 結婚と子育てについて
- (5) 住宅事情について
- (6) 地元進学状況について

2 現状と課題

(1) 人口推計について

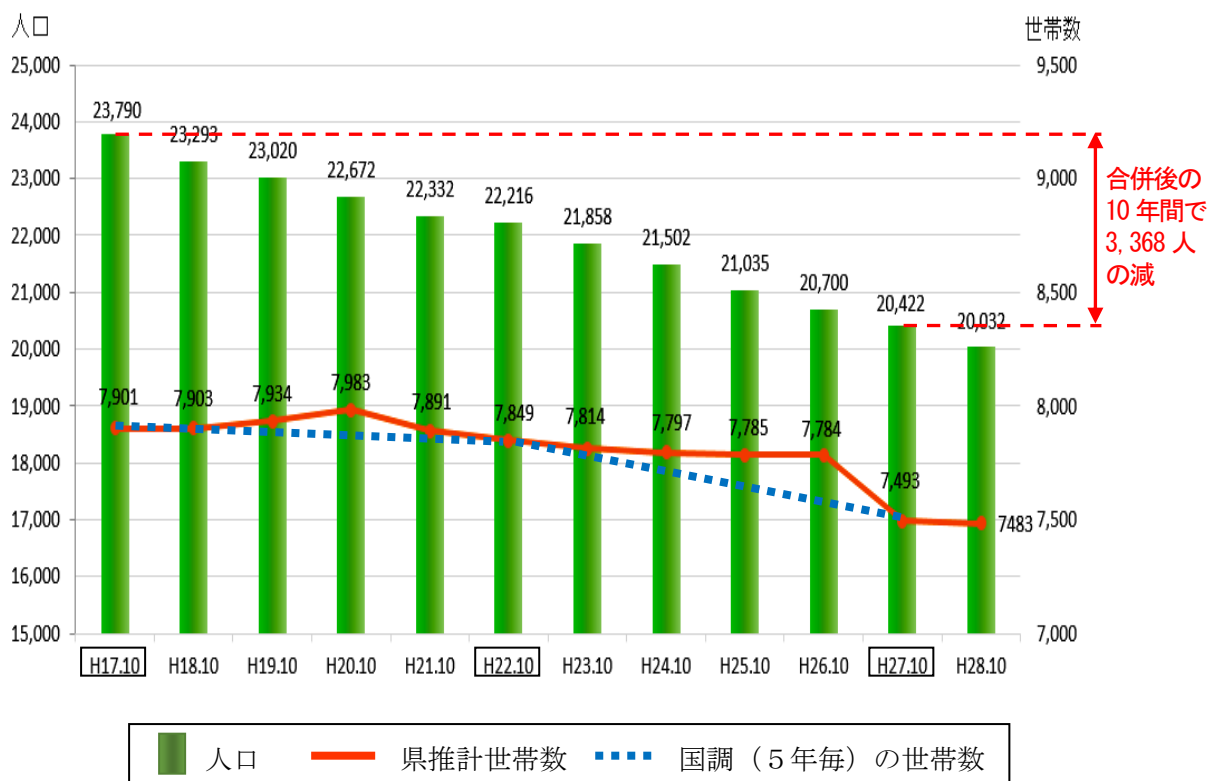
- ①総合計画で設定した将来人口推計値は、計画が満了する平成28年の推計値よりも数年早く想定人口に近づいている。
- ②階層別人口では、60歳から64歳の、いわゆる団塊の世代の人口が最も多く、逆に、20歳から24歳の青年層が最も少ない。
- ③結婚適齢期の女性の転出が顕著で、男性が200人ほど多くなっている。

(2) 人口動態について

- ①合併時から平成27年10月までの10年間で、総人口は3,368人減少（△14.2%）している。このうち、5年間の集落人口別推移において、志賀地域が7集落で増加したのに対し、富来地域は皆無となっている。
- ②自然動態では、出生数が平成21年を境に少子化が顕著化し、死亡も21年を境に増加傾向にある。
- ③出生状況は、全町的に減少傾向にあるが、特に富来地域での減少が著しい。
- ④社会動態では、転出が多い反面、転入が少なく、その差し引きは、概ね150人強のマイナス値で推移している。

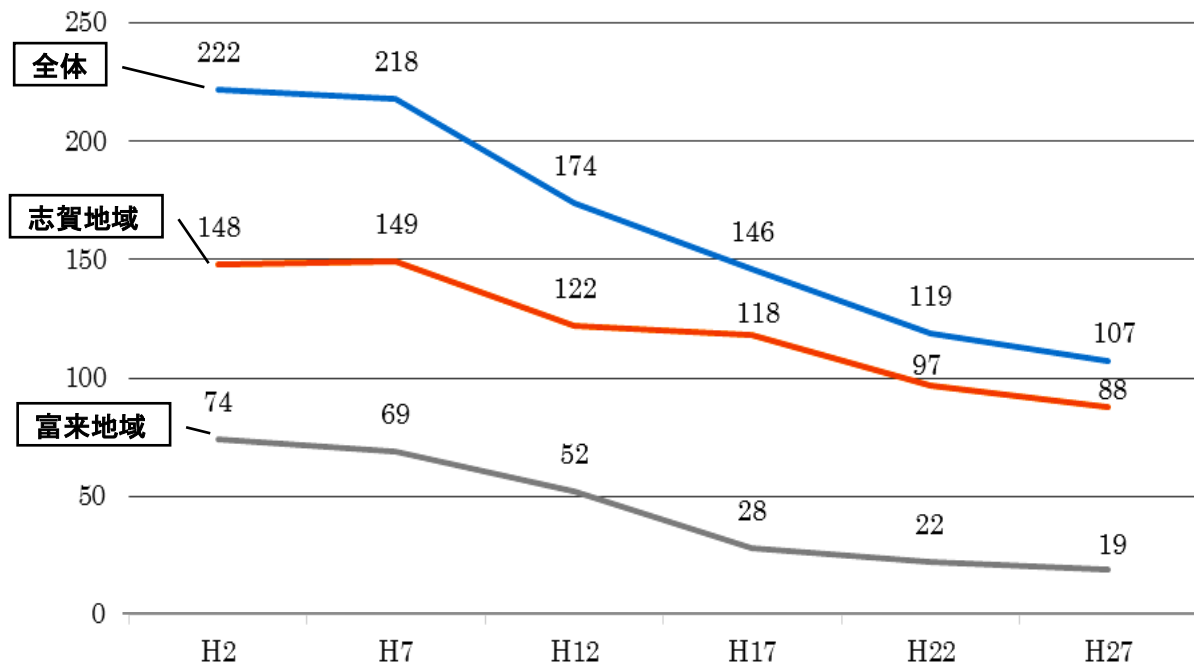
- ⑤地区別では、西山台ニュータウンの造成により堀松地区だけが増加し、他の地区はすべて減少にあり、階層別では、高齢者が増え青年層が減少している。
- ⑥人口ピラミッドで階層別人口を見ると、団塊の世代が最も多く、それを支える若年層が先細りとなっており、日本全体と比較してみると、第2次ベビーブームの40歳前後の世代が、全国的に団塊の世代に次いで多い世代であるのに対して、本町においては、その世代が少ないことが挙げられる。

志賀町の総人口推移（石川県推計より）

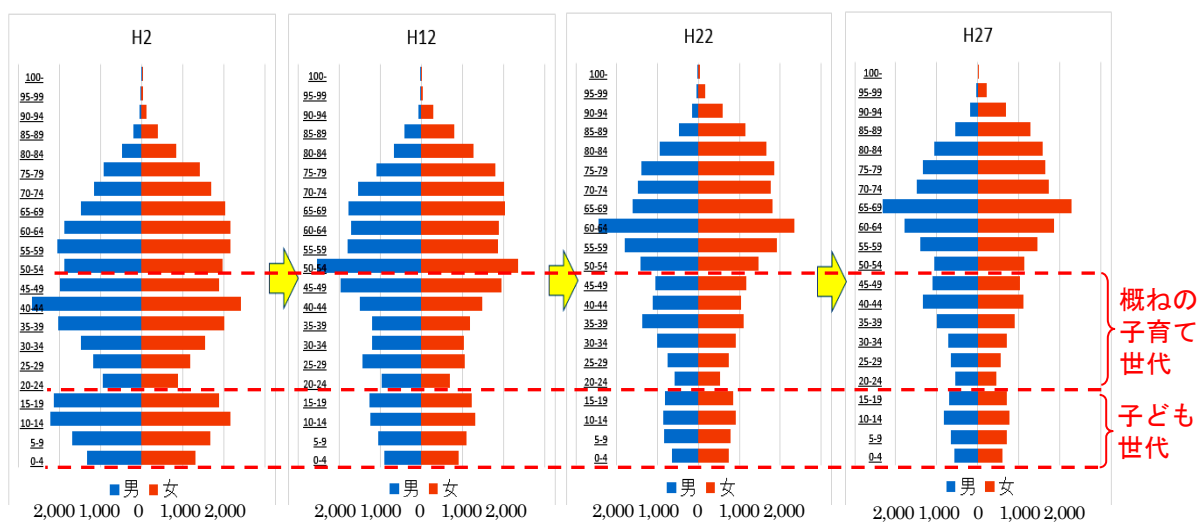


※H17. 22. 27 は国勢調査人口で、それ以外は町住民基本台帳の異動に基づき石川県が推計した人口である。

ゼロ歳児数の25年間推移 (国勢調査)



人口ピラミッドの推移 (国勢調査 5歳階級・男女別人口)



平成 27 年国勢調査速報値からの集落別人口及び世帯数の推移

地区・集落別	人 口				世帯数			
	H22	H27	増減	伸率%	H22	H27	増減	伸率%
志賀町	22,228	20,434	-1,794	-8.07	7,850	7,495	-355	-4.52
旧志賀町地域	14,158	13,355	-803	-5.67	4,881	4,719	-162	-3.32
高浜地区	3,573	3,459	-114	-3.19	1,363	1,333	-30	-2.20
高浜町	3,573	3,459	-114	-3.19	1,363	1,333	-30	-2.20
志加浦地区	2,125	1,935	-190	-8.94	787	736	-51	-6.48
川尻	75	70	-5	-6.67	32	29	-3	-9.38
町	186	182	-4	-2.15	69	71	2	2.90
安部屋	126	100	-26	-20.63	45	41	-4	-8.89
安部屋営団	78	65	-13	-16.67	23	21	-2	-8.70
上野	381	343	-38	-9.97	117	113	-4	-3.42
大津	91	126	35	38.46	32	49	17	53.13
小浦	137	83	-54	-39.42	54	36	-18	-33.33
百浦	314	293	-21	-6.69	110	114	4	3.64
赤住(特養含む)	657	603	-54	-8.22	283	241	-42	-14.84
志賀の郷	80	70	-10	-12.50	22	21	-1	-4.55
堀松地区	1,884	1,938	54	2.87	723	712	-11	-1.52
堀松	210	198	-12	-5.71	70	66	-4	-5.71
堀松(緑ヶ丘)	99	107	8	8.08	54	57	3	5.56
梨谷小山	182	162	-20	-10.99	55	54	-1	-1.82
北吉田	214	210	-4	-1.87	70	69	-1	-1.43
清水今江	83	77	-6	-7.23	26	24	-2	-7.69
末吉	516	356	-160	-31.01	159	119	-40	-25.16
神代	133	108	-25	-18.80	45	42	-3	-6.67
矢蔵谷(別荘含む)	347	328	-19	-5.48	211	167	-44	-20.85
火打谷(出雲)	100	89	-11	-11.00	33	31	-2	-6.06
西山台		303	303	皆増		83	83	皆増
上熊野地区	971	830	-141	-14.52	320	296	-24	-7.50
長田	31	25	-6	-19.35	16	13	-3	-18.75
釈迦堂	99	85	-14	-14.14	32	31	-1	-3.13
直海	229	214	-15	-6.55	75	72	-3	-4.00
直海(直海住宅)	55	5	-50	-90.91	17	3	-14	-82.35
松木	40	42	2	5.00	13	15	2	15.38
小室	86	71	-15	-17.44	27	25	-2	-7.41
米町	201	191	-10	-4.98	62	61	-1	-1.61
田原	67	52	-15	-22.39	22	21	-1	-4.55
大笹	68	64	-4	-5.88	25	25	0	0.00
牛ヶ首	48	48	0	0.00	19	18	-1	-5.26
五里峠	47	33	-14	-29.79	12	12	0	0.00

地区・集落別	人 口				世帯数			
	H22	H27	増減	伸率%	H22	H27	増減	伸率%
土田地区	2,131	1,974	-157	-7.37	638	611	-27	-4.23
徳田	483	483	0	0.00	158	164	6	3.80
館開	421	291	-130	-30.88	119	97	-22	-18.49
火打谷	119	108	-11	-9.24	35	33	-2	-5.71
矢田	211	195	-16	-7.58	62	60	-2	-3.23
印内	80	84	4	5.00	22	22	0	0.00
代田	296	284	-12	-4.05	77	74	-3	-3.90
仏木	223	258	35	15.70	72	69	-3	-4.17
仏木(牧山)	114	110	-4	-3.51	32	35	3	9.38
仏木(新林)	64	57	-7	-10.94	21	20	-1	-4.76
谷屋	68	66	-2	-2.94	23	22	-1	-4.35
栗山	52	38	-14	-26.92	17	15	-2	-11.76
加茂地区	834	787	-47	-5.64	238	232	-6	-2.52
矢駄	366	349	-17	-4.64	108	103	-5	-4.63
倉垣	188	183	-5	-2.66	53	52	-1	-1.89
安津見	280	255	-25	-8.93	77	77	0	0.00
下甘田地区	1,066	931	-135	-12.66	295	283	-12	-4.07
上棚	144	123	-21	-14.58	45	42	-3	-6.67
上棚(東谷内)	98	88	-10	-10.20	28	25	-3	-10.71
二所宮	195	166	-29	-14.87	53	50	-3	-5.66
館	134	109	-25	-18.66	34	33	-1	-2.94
福井	158	137	-21	-13.29	38	38	0	0.00
大坂	102	89	-13	-12.75	34	33	-1	-2.94
穴口	48	47	-1	-2.08	15	15	0	0.00
米浜	187	172	-15	-8.02	48	47	-1	-2.08
中甘田地区	1,574	1,501	-73	-4.64	517	516	-1	-0.19
福野	289	271	-18	-6.23	97	88	-9	-9.28
長沢	205	204	-1	-0.49	69	72	3	4.35
大島	568	535	-33	-5.81	180	178	-2	-1.11
岩田	123	115	-8	-6.50	37	36	-1	-2.70
坪野	101	80	-21	-20.79	36	32	-4	-11.11
宿女	60	55	-5	-8.33	18	19	1	5.56
甘田	228	241	13	5.70	80	91	11	13.75

地区・集落別	人 口				世帯数			
	H22	H27	増減	伸率%	H22	H27	増減	伸率%
旧富来町地域	8,070	7,079	-991	-12.28	2,969	2,776	-193	-6.50
福浦地区	562	495	-67	-11.92	215	208	-7	-3.26
福浦港	562	495	-67	-11.92	215	208	-7	-3.26
熊野地区	579	514	-65	-11.23	219	206	-13	-5.94
草木	73	72	-1	-1.37	31	29	-2	-6.45
荒屋	36	33	-3	-8.33	16	16	0	0.00
谷神	43	33	-10	-23.26	16	14	-2	-12.50
三明	82	69	-13	-15.85	29	24	-5	-17.24
中島	78	69	-9	-11.54	25	24	-1	-4.00
豊後名	42	30	-12	-28.57	14	14	0	0.00
中山	74	69	-5	-6.76	30	30	0	0.00
日下田	23	22	-1	-4.35	10	10	0	0.00
町居	110	103	-7	-6.36	41	39	-2	-4.88
日用	7	7	0	0.00	4	4	0	0.00
六実	11	7	-4	-36.36	3	2	-1	-33.33
富来地区	2,220	1,930	-290	-13.06	792	733	-59	-7.45
富来地頭町	666	551	-115	-17.27	248	223	-25	-10.08
富来領家町	1,135	998	-137	-12.07	394	366	-28	-7.11
富来高田	257	234	-23	-8.95	95	93	-2	-2.11
富来七海	97	90	-7	-7.22	31	31	0	0.00
富来生神	32	27	-5	-15.63	11	9	-2	-18.18
富来牛下	33	30	-3	-9.09	13	11	-2	-15.38
稗造地区	747	657	-90	-12.05	269	246	-23	-8.55
広地	28	27	-1	-3.57	13	12	-1	-7.69
東小室	170	155	-15	-8.82	46	43	-3	-6.52
貝田	135	117	-18	-13.33	36	34	-2	-5.56
大西	43	40	-3	-6.98	13	14	1	7.69
江添	6	4	-2	-33.33	3	3	0	0.00
田中	43	41	-2	-4.65	16	16	0	0.00
和田	75	66	-9	-12.00	32	30	-2	-6.25
今田	54	46	-8	-14.81	22	18	-4	-18.18
尊保	46	41	-5	-10.87	17	17	0	0.00
楚和、灯	19	19	0	0.00	9	9	0	0.00
阿川	18	13	-5	-27.78	9	7	-2	-22.22
入釜	15	11	-4	-26.67	9	5	-4	-44.44
鶺野屋	53	44	-9	-16.98	25	24	-1	-4.00
地保	28	23	-5	-17.86	12	9	-3	-25.00
切留	14	10	-4	-28.57	7	5	-2	-28.57

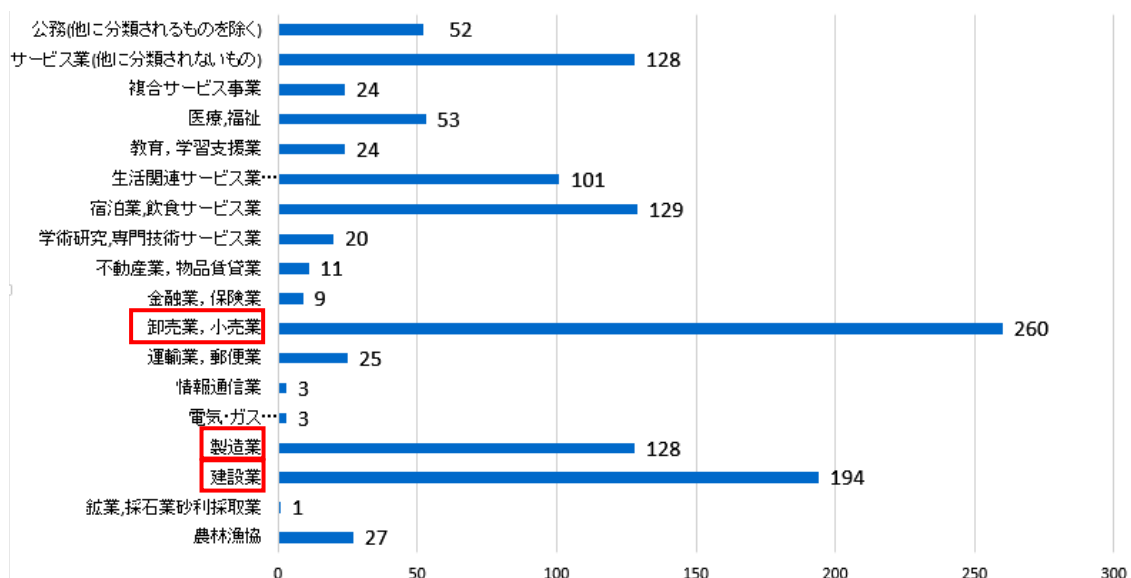
地区・集落別	人 口				世帯数			
	H22	H27	増減	伸率%	H22	H27	増減	伸率%
東増穂地区	1,233	1,105	-128	-10.38	410	395	-15	-3.66
八幡	106	102	-4	-3.77	36	34	-2	-5.56
八幡座主	57	47	-10	-17.54	17	17	0	0.00
里本江、中泉	338	311	-27	-7.99	129	126	-3	-2.33
給分	310	286	-24	-7.74	80	76	-4	-5.00
中浜	102	88	-14	-13.73	36	35	-1	-2.78
相神	281	241	-40	-14.23	99	95	-4	-4.04
草江	39	30	-9	-23.08	13	12	-1	-7.69
西増穂地区	820	744	-76	-9.27	283	273	-10	-3.53
酒見	538	498	-40	-7.43	173	173	0	0.00
大福寺	172	148	-24	-13.95	69	62	-7	-10.14
栢木	28	23	-5	-17.86	14	12	-2	-14.29
稲敷	73	69	-4	-5.48	23	23	0	0.00
香能	9	6	-3	-33.33	4	3	-1	-25.00
西海地区	954	835	-119	-12.47	358	347	-11	-3.07
西海風戸	262	239	-23	-8.78	102	98	-4	-3.92
西海風無	463	400	-63	-13.61	166	162	-4	-2.41
西海千ノ浦	153	136	-17	-11.11	67	65	-2	-2.99
西海久喜	76	60	-16	-21.05	23	22	-1	-4.35
西浦地区	955	799	-156	-16.34	423	368	-55	-13.00
赤崎	273	221	-52	-19.05	118	103	-15	-12.71
小窪	35	31	-4	-11.43	18	17	-1	-5.56
鹿頭	312	264	-48	-15.38	140	115	-25	-17.86
笹波	267	227	-40	-14.98	114	104	-10	-8.77
前浜	68	56	-12	-17.65	33	29	-4	-12.12

出典：石川県統計情報室 国勢調査速報集計市町地区別人口及び世帯数

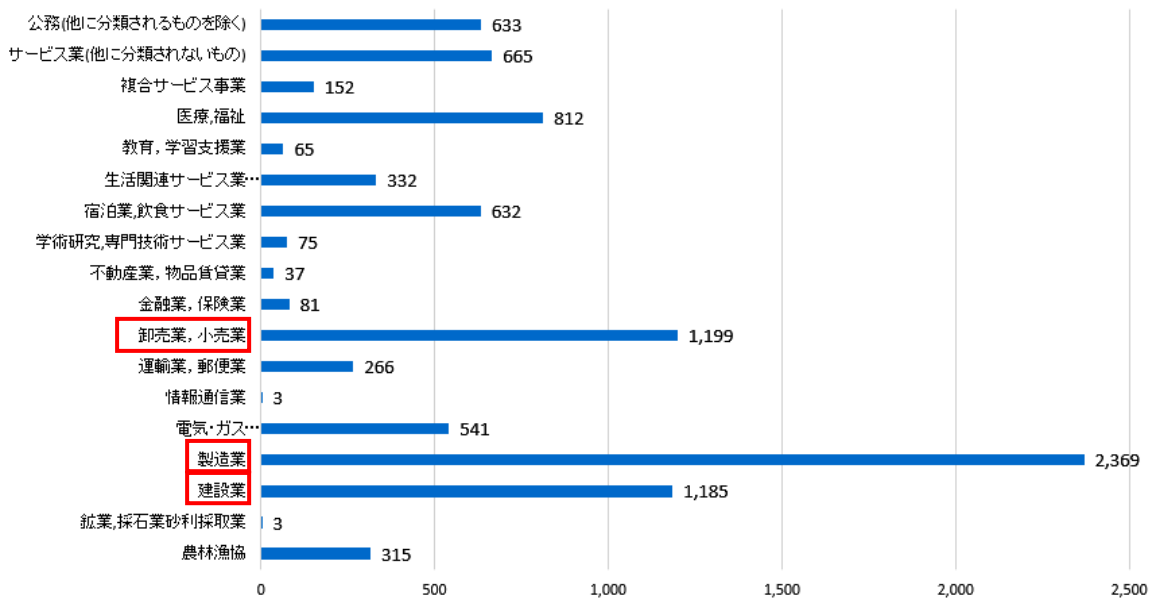
(3) 就業状況と地元企業の求人状況について

- ①町外者を含む本町企業の従業者数は全体で約9,365人。業種別比率では、小売業で約12.8%、建設業で12.7%、製造業で25.3%となり、この3業種で全体の半数を超え、本町の産業構造が浮き彫りとなっている。
- ②このうち、能登中核工業団地及び堀松工場団地は全体の約8.0%で、全体就労者に占める割合が高いが、近年は人手不足を背景に減少傾向にある。
- ③能登中核工業団地は、企業誘致活動により雇用創出が生まれるが、地元の人材不足が顕著化しており、広域的な求人によって人材不足を補っていくことから、町外就業者の本町定住対策を講じていくことが必要である。
- ④最近の求人状況は、有効求人倍率が1を超えているが、人材不足に加え、職種の選択肢や労働条件など、地域特有のハンデがあり、求職者とのアンマッチングが課題である。

志賀町の事業所数 (H26 経済センサス)

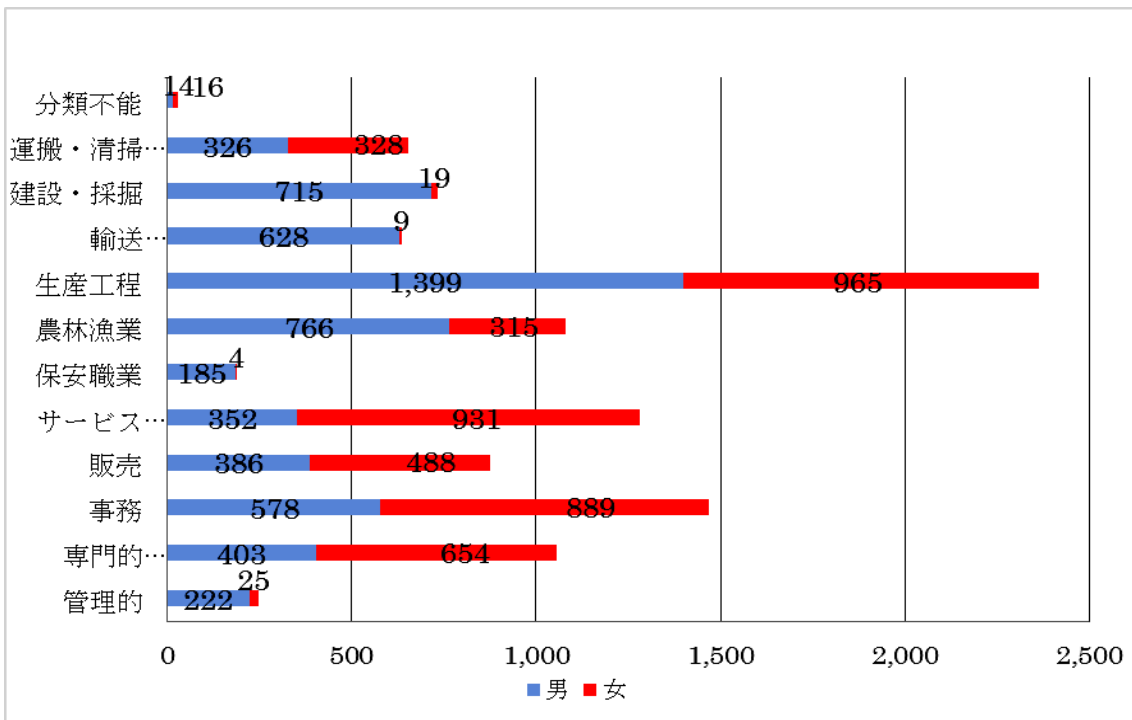


志賀町の就業者数 (H26 経済センサス)



志賀町の住民就業者数 (H22 国勢調査※)

※H27 国調値 H28. 11. 30 現在未公表のため



近年の工業団地の従業員数推移(各年度4月1日現在) (単位:人)

区 分	年度	事業所数	合計	従業員数		内 志賀町在住		
				男	女	男	女	小計
能登中核工業 団地	H26	29	751	534	217	345	180	525
	H28	31	934	653	281	312	221	533
	対比	2	183	119	183	-33	41	8
堀松工場団地	H26	8	590	450	140	265	119	384
	H28	8	494	373	121	133	85	218
	対比	0	-96	-77	-19	-132	-34	-166
合 計	H26	37	1,341	984	357	610	299	909
	H28	39	1,428	1,026	402	445	306	751
	対比	2	87	42	45	-165	7	-158

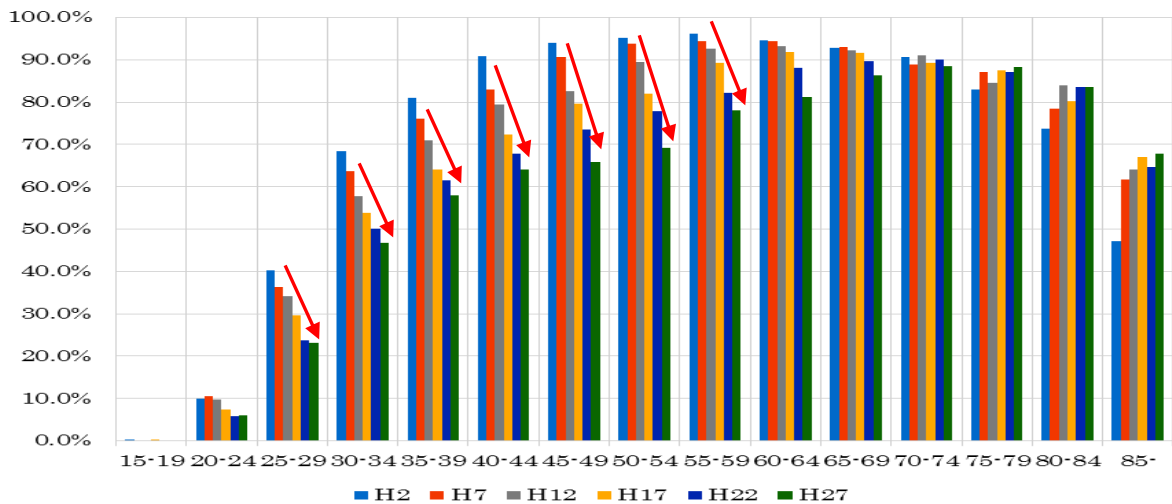
志賀町の一般職業紹介状況(七尾(羽咋)公共職業安定所)

	月間求職数		月間求人数		就職件数
		内新規		内新規	
H28年6月	290	69	312	118	23
H28年7月	269	57	333	120	18
H28年8月	253	55	348	123	22

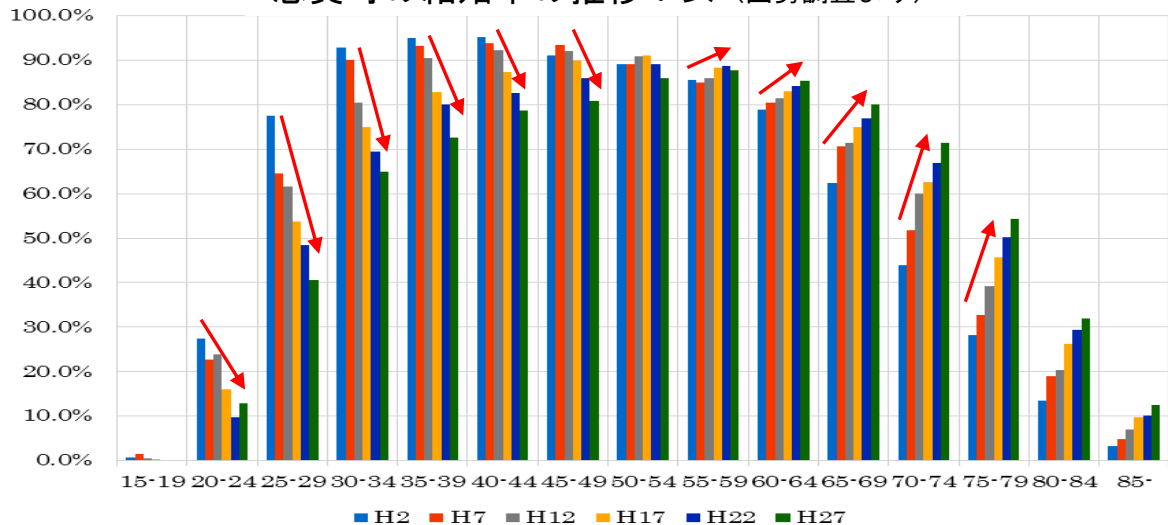
(4) 結婚と子育てについて

- ①結婚適齢期の20歳から44歳までの男女4,002人の内、未（非）婚者数は1,660人で、未（非）婚率は約41%。近年は晩婚化に加え、一生独身を貫く方が増えている。
- ②未（非）婚率の上昇は、定住対策を考える上で重要な課題であり、改善策を考えていく必要がある。
- ③子育て支援は、本町単独の施策が多く、近隣市町と比較しても手厚い支援があるがあまり知られていないので、今後はいかに有利性をアピールできるか。

志賀町の結婚率の推移：男（国勢調査より）

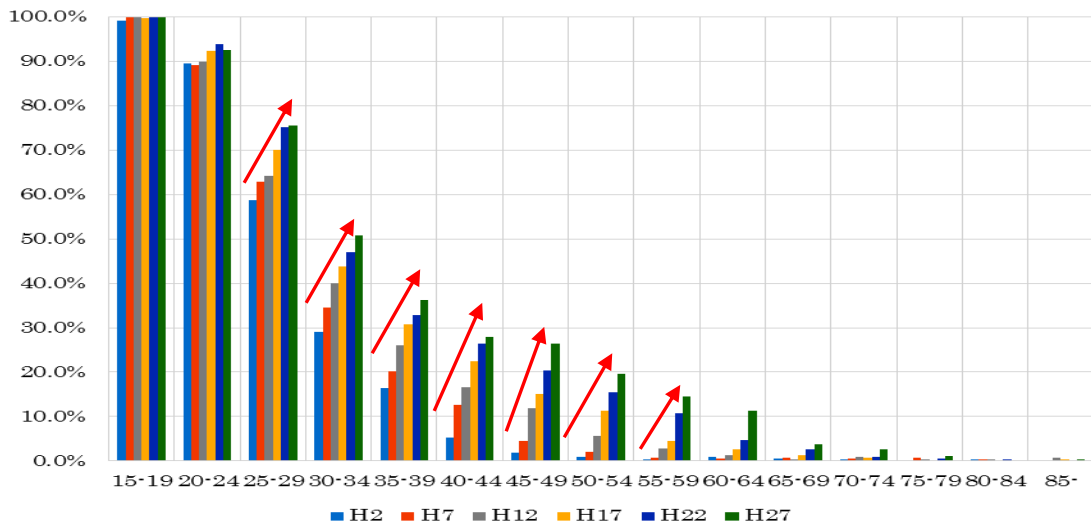


志賀町の結婚率の推移：女（国勢調査より）

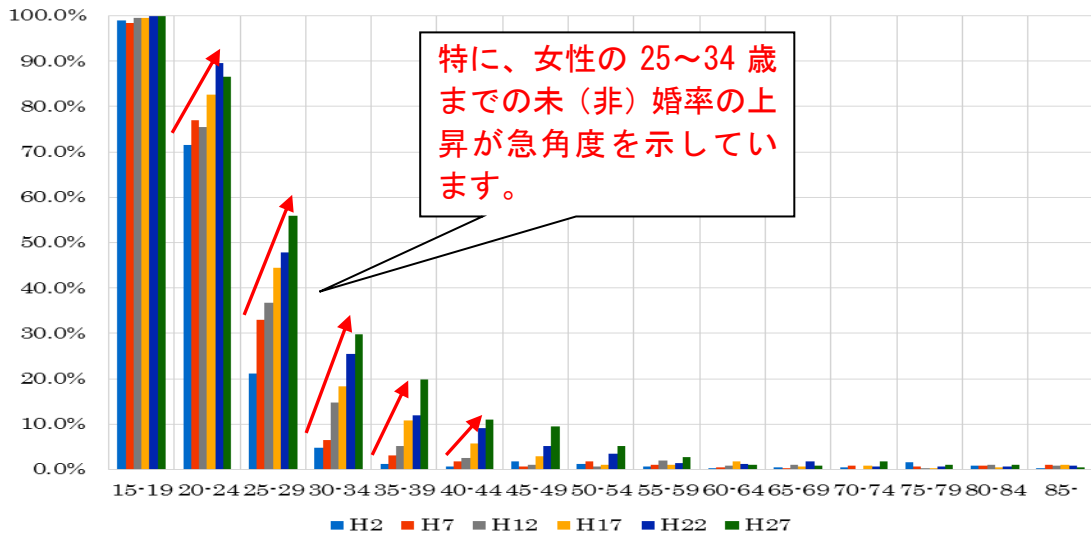


男女とも結婚率が低下し、晩婚化していることが見て取れます。

志賀町の未（非）婚率の推移：男（国勢調査より）

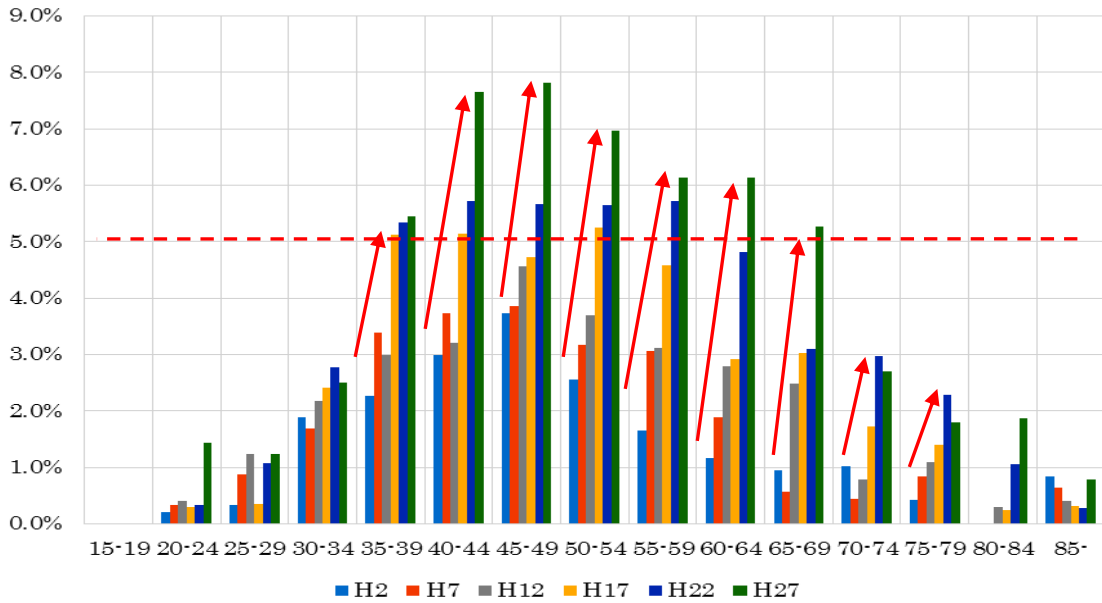


志賀町の未（非）婚率の推移：女（国勢調査より）

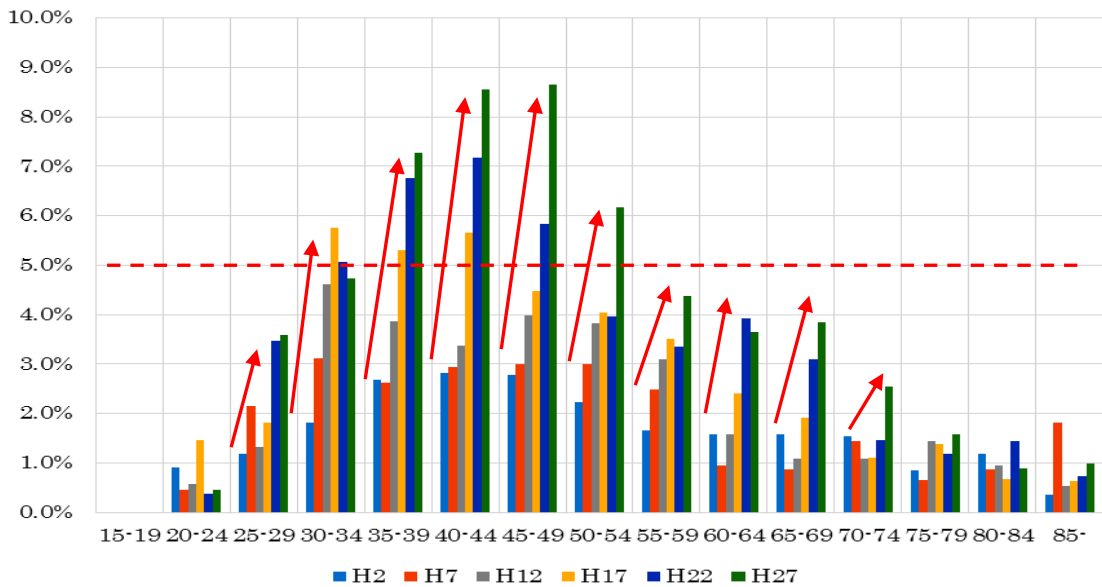


結婚適齢期を迎えても、未（非）婚者が近年多くなっているのがわかります。

志賀町の離婚率の推移：男（国勢調査より）



志賀町の離婚率の推移：女（国勢調査より）



男女とも近年、離婚率の上昇が顕著に表れています。
 特に、男性では35～69歳、女性では35～54歳までの離婚率が5%を超え、
 近年は上昇化にあります。

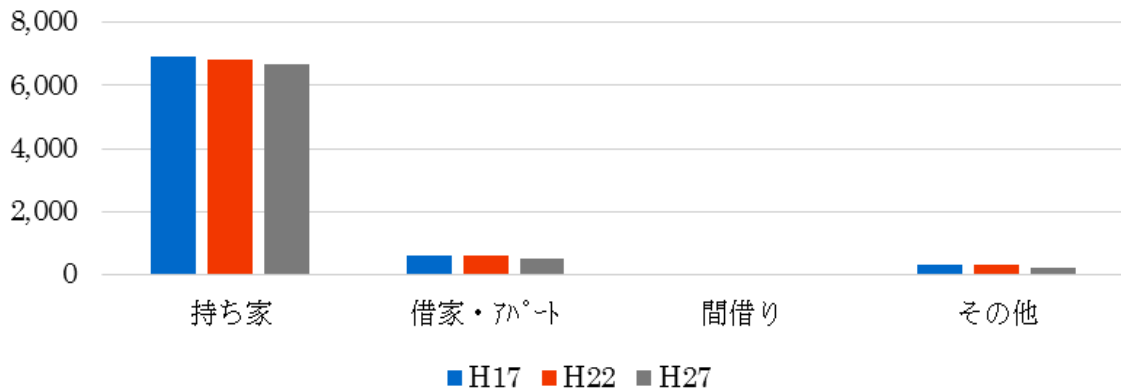
(5) 住宅事情について

- ①西山台ニュータウンは、他市町からの転入促進を目的とした施策であり、89区画中19世帯の転入があった。また、転出の防止にもつながっていると考えられる。
- ②高浜地区で造成する「みらいとうぶ」については、積極的に外部へのPRを展開し、転入者を増加させるよう望む。
- ③増え続ける空き家（H27.3調査時540棟）の利活用策を検討し、特定空き屋の発生を防止する必要がある。

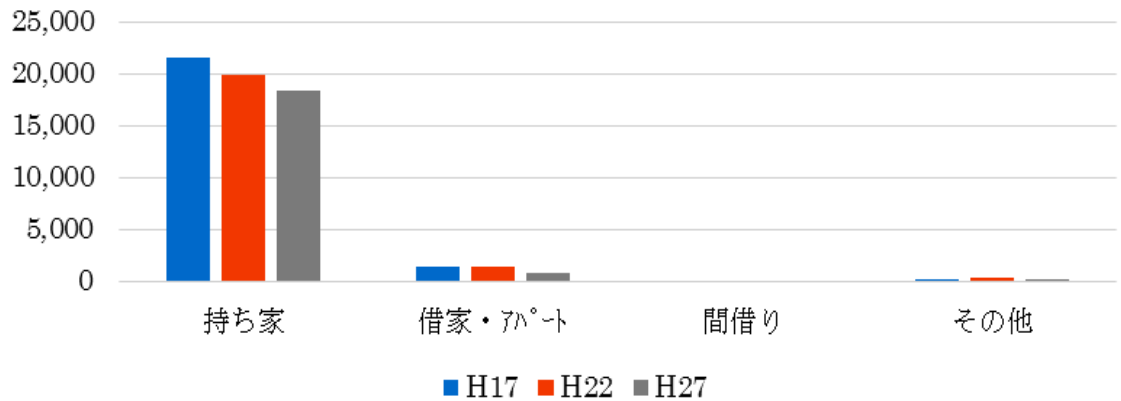
町が施行する住宅分譲の内訳 (H28.12.1 現在)

	西山台ニュータウン	みらいとうぶ
町内	総数 70 区画 (内訳) 町営住宅 6 雇用促進 11 アパート・借家等 12 社宅 5 その他 36	総数 16 区画 (内訳) 町営住宅 5 アパート・借家等 8 その他 3
町外	総数 19 区画 (内訳) 東京都 1 福井県坂井市 1 能美市 1 金沢市 3 かほく市 1 羽咋市 7 中能登町 2 七尾市 2 輪島市 1	総数 12 区画 (内訳) 金沢市 4 羽咋市 1 七尾市 4 中能登町 1 穴水町 1 輪島市 1

志賀町の世帯数の推移（国勢調査より）

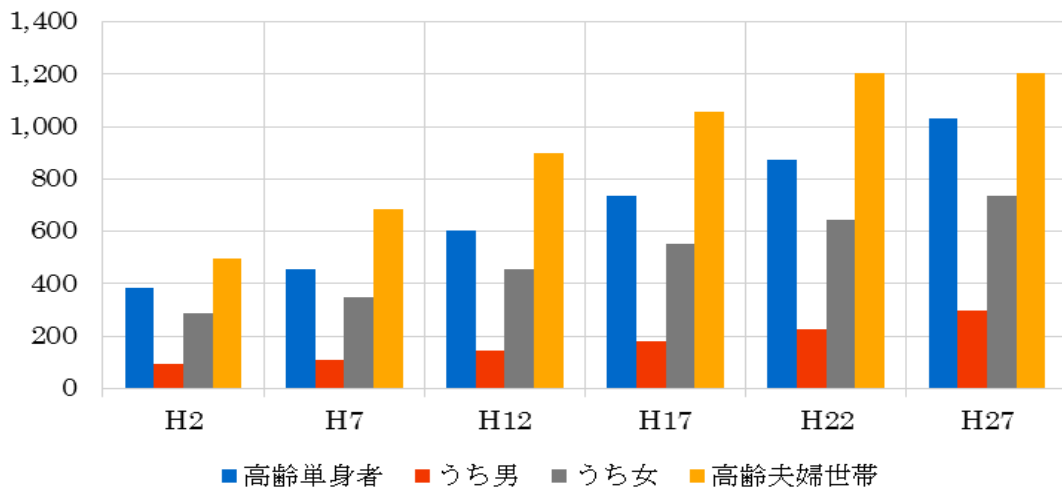


志賀町の世帯人員数の推移（国勢調査より）



著しい人口減に対して世帯数は微減傾向にあります。

志賀町の高齢者世帯数の推移（国勢調査より）



高齢者世帯が増え、ひとり暮らしも増えています。

(6) 地元進学状況について

- ①全体の志賀高校への進学率は、近年23～33%で推移してきたが、本年度（平成27年度卒業生）の進学は過去に類をみない16%あまりと非常に低い率となった。志賀高校定員80人に対しては、志賀町からは27人で、定員に占める地元割合は33.8%に留まった。
- ②志賀中学校では、本年度（平成27年度卒業生）進学者数が羽咋・七尾・鹿西に抜かれ、志賀高校は第4位にまで落ち込んだ。
- ③富来中学校では、平成23年度で門前高校が、25年度で羽咋高校への進学者が志賀高校を上回ったが、その後は持ち直した。27年度の率は25.5%と上昇したが、実人数は12人であった。
- ④通学の経済負担をしてまで地元高校を回避する根本的な原因は何なのか、徹底的に究明し改善していかなければ、定員割れが常態化し、募集停止に追い込まれていく。
- ⑤高校卒業後の生徒の進路については、町外の進学校に進んだ生徒は、大学へ進学したまま帰ってこないケースが多い。
- ⑥就職者において、志賀町内への就職率は上昇傾向にあるが、実人数では微減であるため、増加するよう施策を講じていく必要がある。

平成23～27年度 中学校卒業後の進路調査（全体）

高校名	H23 卒業生 (≒H24 入学生)		H24 卒業生 (≒H25 入学生)		H25 卒業生 (≒H26 入学生)		H26 卒業生 (≒H27 入学生)		H27 卒業生 (≒H28 入学生)	
	178人	率	175人	率	174人	率	186人	率	166人	率
志賀高校	45	25.3%	58	33.1%	41	23.6%	48	25.8%	27	16.3%
羽咋高校	23	12.9%	27	15.4%	33	19.0%	33	17.7%	28	16.9%
七尾高校	21	11.8%	28	16.0%	23	13.2%	20	10.8%	24	14.5%
羽咋工業	17	9.6%	22	12.6%	26	14.9%	26	14.0%	21	12.7%
鹿西高校	11	6.2%	5	2.9%	11	6.3%	13	7.0%	18	10.8%
鵬学園	14	7.9%	11	6.3%	12	6.9%	16	8.6%	16	9.6%
門前高校	17	9.6%	4	2.3%	4	2.3%	0	0.0%	7	4.2%
七尾東雲高校	4	2.2%	0	0.0%	5	2.9%	5	2.7%	6	3.6%
田鶴浜高校	9	5.1%	7	4.0%	4	2.3%	9	4.8%	6	3.6%
航空石川	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.5%	3	1.8%
宝達高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
輪島高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
穴水高校	1	0.6%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
能登高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
飯田高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
津幡高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川高専	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%
羽松高校	0	0.0%	3	1.7%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%
七尾特別支援学校	4	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
能登エリア計	171	96.1%	169	96.6%	163	93.7%	173	93.0%	158	95.2%
星稜高校	2	1.1%	3	1.7%	2	1.1%	3	1.6%	2	1.2%
遊学館高校	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	1	0.5%	2	1.2%
尾山台高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
金沢二水高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢伏見高校	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
金沢辰巳丘高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%	0	0.0%
小松市立高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
金沢高校	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.5%	0	0.0%
北陸学院	0	0.0%	1	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
金沢学院〔金沢東〕	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%
金沢高専	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢中央高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
金沢泉丘（通）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
金沢・加賀エリア計	7	3.9%	6	3.4%	9	5.2%	12	6.5%	5	3.0%
県外公立	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
県外私立	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.5%	1	0.6%
就職	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%

※平成27年度で羽咋が志賀を抜き、志賀の定員80人に対し27人（33.8%）

平成23～27年度 中学校卒業後の進路調査（志賀中学校）

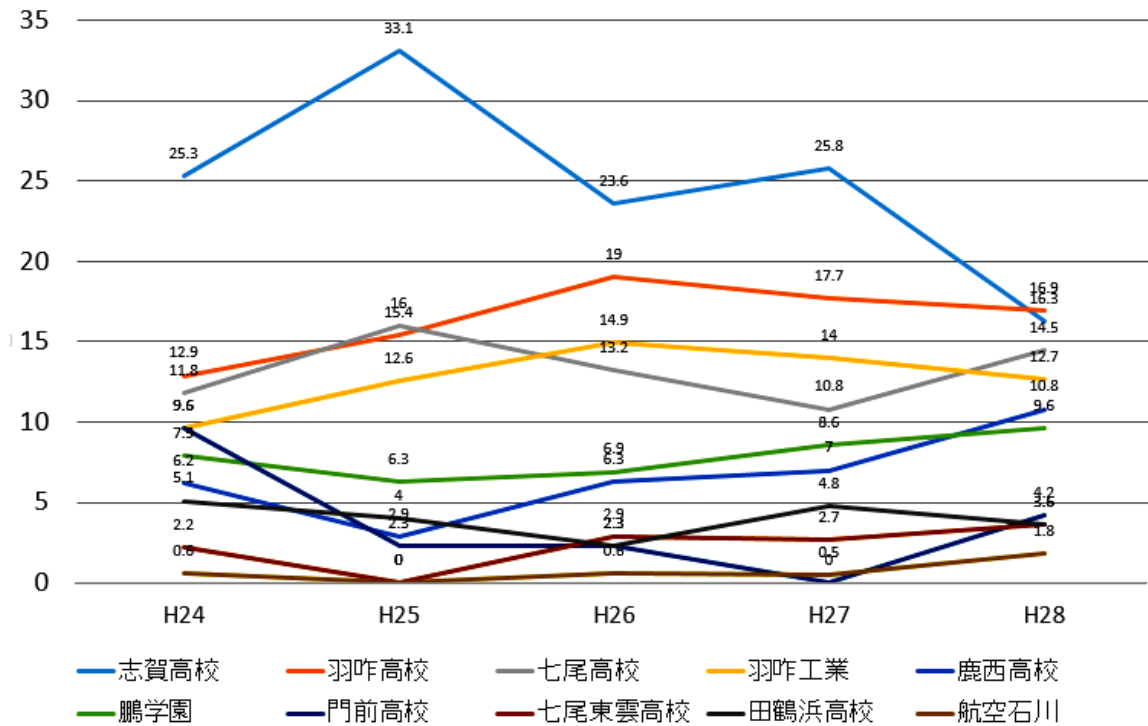
高校名	H23 卒業生 (≒H24 入学生)		H24 卒業生 (≒H25 入学生)		H25 卒業生 (≒H26 入学生)		H26 卒業生 (≒H27 入学生)		H27 卒業生 (≒H28 入学生)	
	118人	率	121人	率	115人	率	130人	率	119人	率
志賀高校	30	25.4%	38	31.4%	32	27.8%	26	20.0%	15	12.6%
羽咋高校	14	11.9%	16	13.2%	15	13.0%	24	18.5%	23	19.3%
七尾高校	18	15.3%	22	18.2%	22	19.1%	18	13.8%	21	17.6%
羽咋工業	16	13.6%	18	14.9%	18	15.7%	22	16.9%	13	10.9%
鹿西高校	11	9.3%	5	4.1%	11	9.6%	13	10.0%	18	15.1%
鵬学園	8	6.8%	8	6.6%	8	7.0%	6	4.6%	11	9.2%
門前高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
七尾東雲高校	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.8%	3	2.5%
田鶴浜高校	6	5.1%	6	5.0%	3	2.6%	5	3.8%	5	4.2%
航空石川	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	2	1.7%
宝達高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
輪島高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
穴水高校	1	0.8%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
能登高校	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
飯田高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
津幡高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川高専	1	0.8%	1	0.8%	1	0.9%	2	1.5%	0	0.0%
羽松高校	0	0.0%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
七尾特別支援学校	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
能登エリア計	113	95.8%	118	97.5%	110	95.7%	122	93.8%	113	95.0%
星稜高校	1	0.8%	1	0.8%	1	0.9%	1	0.8%	2	1.7%
遊学館高校	1	0.8%	1	0.8%	1	0.9%	1	0.8%	1	0.8%
尾山台高校	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢二水高校	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢伏見高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢辰巳丘高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%	0	0.0%
小松市立高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
北陸学院	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢学院〔金沢東〕	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.5%	0	0.0%
金沢高専	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢泉丘（通）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢中央高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
金沢・加賀エリア計	5	4.2%	3	2.5%	4	3.5%	8	6.2%	3	2.5%
県外公立	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
県外私立	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
就職	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%

※平成27年度卒業生は、羽咋・七尾・鹿西で52%を超え、志賀が第4位に。

平成23～27年度 中学校卒業後の進路調査（富来中学校）

高校名	H23 卒業生 (≒H24 入学生)		H24 卒業生 (≒H25 入学生)		H25 卒業生 (≒H26 入学生)		H26 卒業生 (≒H27 入学生)		H27 卒業生 (≒H28 入学生)	
	60人	率	54人	率	59人	率	56人	率	47人	率
志賀高校	15	25.0%	20	37.0%	9	15.3%	22	39.3%	12	25.5%
羽咋高校	9	15.0%	11	20.4%	18	30.5%	9	16.1%	5	10.6%
七尾高校	3	5.0%	6	11.1%	1	1.7%	2	3.6%	3	6.4%
羽咋工業	1	1.7%	4	7.4%	8	13.6%	4	7.1%	8	17.0%
鹿西高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鵬学園	6	10.0%	3	5.6%	4	6.8%	10	17.9%	5	10.6%
門前高校	17	28.3%	4	7.4%	4	6.8%	0	0.0%	7	14.9%
七尾東雲高校	0	0.0%	0	0.0%	5	8.5%	0	0.0%	3	6.4%
田鶴浜高校	3	5.0%	1	1.9%	1	1.7%	4	7.1%	1	2.1%
航空石川	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.1%
宝達高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
輪島高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
穴水高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
能登高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
飯田高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
津幡高校	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川高専	1	1.7%	1	1.9%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
羽松高校	0	0.0%	1	1.9%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
七尾特別支援学校	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
能登エリア計	58	96.7%	51	94.4%	53	89.8%	51	91.1%	45	95.7%
星稜高校	1	1.7%	2	3.7%	1	1.7%	2	3.6%	0	0.0%
遊学館高校	1	1.7%	1	1.9%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.1%
尾山台高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
金沢二水高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢伏見高校	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
金沢辰巳丘高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小松市立高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%
金沢高校	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
北陸学院	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
金沢学院〔金沢東〕	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢高専	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢中央高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢泉丘（通）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%
金沢・加賀エリア計	2	3.3%	3	5.6%	5	8.5%	4	7.1%	2	4.3%
県外公立	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
県外私立	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.8%	0	0.0%
就職	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

近隣主要高校への進学率の推移 (単位：%)



近隣高校卒業後の就職状況

高校名	年度	男女別	志賀町	羽咋都市	県内	県外	計	志賀町就職率
志賀高校	23年度	男	11	10	8	1	30	36.7
		女	3	3	8	1	15	20.0
		計	14	13	16	2	45	31.1
	24年度	男	7	4	9	0	20	35.0
		女	6	3	7	1	17	35.3
		計	13	7	16	1	37	35.1
	25年度	男	7	5	2	3	17	41.2
		女	3	6	7	1	17	17.6
		計	10	11	9	4	34	29.4
	26年度	男	10	0	8	0	18	55.6
		女	6	4	5	1	16	37.5
		計	16	4	13	1	34	47.1
	27年度	男	9	2	5	1	17	52.9
		女	4	2	5	1	12	33.3
		計	13	4	10	2	29	44.8

高校名	年度	男女別	志賀町	羽咋郡市	県内	県外	計	志賀町就職率
羽咋工業	23年度	男	0	1	2	9	12	0.0
		女	1	0	0	1	2	50.0
		計	1	1	2	10	14	7.1
	24年度	男	2	1	2	8	13	15.4
		女	1	3	1	0	5	20.0
		計	3	4	3	8	18	16.7
	25年度	男	6	0	4	4	14	42.9
		女	0	0	1	0	1	0.0
		計	6	0	5	4	15	40.0
	26年度	男	1	1	2	5	9	11.1
		女	0	0	1	1	2	0.0
		計	1	1	3	6	11	9.1
27年度	男	4	0	4	9	17	23.5	
	女	0	1	0	1	2	0.0	
	計	4	1	4	10	19	21.1	
七尾東雲	23年度	男	1	0	0	0	1	100.0
		女	0	0	1	0	1	0.0
		計	1	0	1	0	2	50.0
	26年度	男	0	0	0	0	0	-
		女	0	0	0	1	1	0.0
計		0	0	0	1	1	0.0	
鹿西高校	23年度	男	1	0	0	0	1	100.0
		女	0	0	0	0	0	-
		計	1	0	0	0	1	100.0
	26年度	男	0	0	0	0	0	-
		女	0	0	0	1	1	0.0
		計	0	0	0	1	1	0.0
27年度	男	0	0	0	0	0	-	
	女	0	0	1	0	1	0.0	
	計	0	0	1	0	1	0.0	
門前高校	25年度	男	0	0	0	0	0	-
		女	1	0	0	0	1	100.0
		計	1	0	0	0	1	100.0
	26年度	男	0	0	1	0	1	0.0
		女	0	0	2	0	2	0.0
計		0	0	3	0	3	0.0	

高校名	年度	男女別	志賀町	羽咋郡市	県内	県外	計	志賀町就職率
合 計	23 年度	男	13	11	10	10	44	29.5
		女	4	3	9	2	18	22.2
		計	17	14	19	12	62	27.4
	24 年度	男	9	5	11	8	33	27.3
		女	7	6	8	1	22	31.8
		計	16	11	19	9	55	29.1
	25 年度	男	13	5	6	7	31	41.9
		女	4	6	8	1	19	21.1
		計	17	11	14	8	50	34.0
	26 年度	男	11	1	11	5	28	39.3
		女	6	4	8	4	22	27.3
		計	17	5	19	9	50	34.0
	27 年度	男	13	2	9	10	34	38.2
		女	4	3	6	2	15	26.7
		計	17	5	15	12	49	34.7

3 原因の根源

各分野のデータを分析したところ、志賀町における人口減少の原因について、次のことが推測されます。

- ①若年層の転出過多により、子どもを産む世代が減少
- ②少ない若年層間で結婚率低下と晩婚化
- ③子どもを産む世代が少ない中で、出生率が低下

この①～③が相乗的に重なると、「若年者流出 → 結婚率低下 → 少子化」となり、この悪循環を断たなければ、人口は急角度で減少の一途をたどり、町経営、町経済は立ち行かなくなることが各種データから読み取れます。

【データが示すもの】

若者の流出自体は“社会減、となるが、若者減による結婚世代の流出は、未婚率と少子化の上昇と相乗し“自然減、の大きな原因となっている。

4 定住対策の全体像

本町が抱える人口減少に関する現状と課題・問題点を踏まえて、今後取り組むべき定住対策の全体像として、次の取り組みを掲げることとします。

(1) 人口対策

- ①町民の憩いの場が少ないことへの対応
- ②志賀町の認知度が低いことへの対応
- ③U・I・Jターンする者が少ないことへの対応
- ④若年女性が減少していることへの対応
- ⑤女性の活躍の場が少ないことへの対応
- ⑥若年女性の集う場所が少ないことへの対応
- ⑦人口減は、半島ということもハンデになっていることへの対応
- ⑧若年層の地域への帰属心が薄れていることへの対応
- ⑨町内外ともに志賀町の助成金等の優位性を知らないことへの対応
- ⑩若年夫婦が町外へ転出していることへの対応
- ⑪転出超過の状態であることへの対応
- ⑫学生交流等の窓口が行政にないことへの対応
- ⑬公共交通機関が未発達なことへの対応

(2) 就業状況と地元企業の求人

- ①地元企業の衰退への対応
- ②地元企業の支援への対応
- ③企業の後継者不足への対応
- ④小売業分散への対応
- ⑤商店街衰退への対応
- ⑥女性の町内就業率向上への対応
- ⑦能登中核工業団地の雇用数増加への対応
- ⑧都市部との賃金格差への対応
- ⑨遊休農地増加への対応

(3) 結婚と子育て

- ①高い未婚率への対応
- ②若年世帯の支援が不足していることへの対応
- ③子育て支援に特化した事業への対応
- ④町内に助成以外の子育て支援事業が周知されていないことへの対応
- ⑤町外に支援事業が知られていないことへの対応

(4) 住宅事情

- ①空き家対策への対応
- ②転入者が少ないことへの対応
- ③企業とのタイアップの対応
- ④新興集落への支援の対応

(5) 地元進学状況

- ①町外進学後に町に戻ることにへの対応
- ②志賀高校生徒募集への対応
- ③志賀高校へは富来地域から通いにくいことへの対応

5 定住対策のねらいと基本戦略

本町の定住に関する現況、課題及び定住総合対策の全体像をもとに、定住対策のねらい、キャッチフレーズ、基本コンセプト等を次のように定めます。

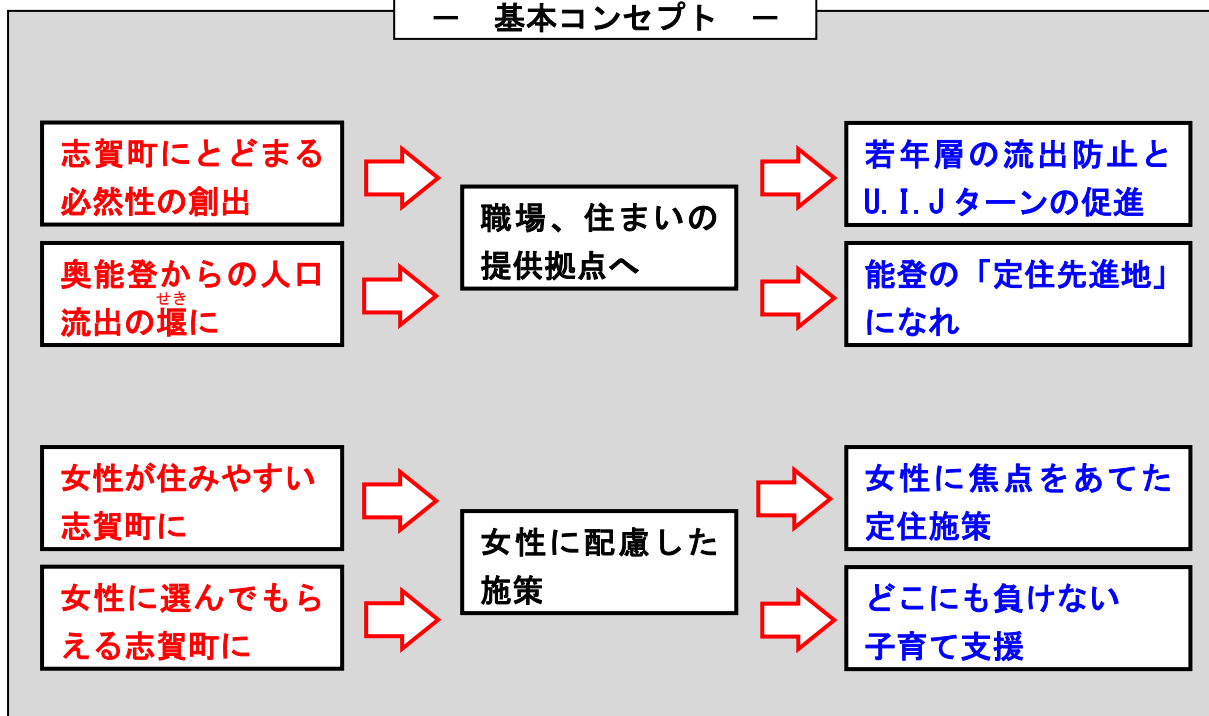
－ ねらい －

「若年者流出 → 結婚率低下 → 少子化」の悪循環を断ち、人口減少率の低減を図るため、転出者の抑制と転入者及び結婚・出生数の向上を図る。

－ キャッチフレーズ －

「住めばいいこといっぱい」志賀町..」

－ 基本コンセプト －



6 基本計画

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果	
		方針・取組	事業例	実現性		
人口推計・人口動態	町民の憩いの場が少ない	里山里海の利活用	マリンスポーツ施設を誘致	C	消費や交流人口が拡大するとともに、雇用が生まれる。	
		町民の憩いの場をつくる	レジャー施設を誘致	C	消費や交流人口が拡大するとともに、雇用が生まれる。	
	志賀町の認知度が低い	志賀町の魅力をもっとアピールすべき	インターネットからの広報を		A	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			町の伝統文化をアピールする		A	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			町内の女性を観光大使に		A	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			Webサイト等をスマホ対応に		A	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			映画やドラマを誘致し、支援できる体制づくり		B	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			町の魅力を発信する団体を支援		B	町のイメージアップになり知名度が全国区に
	U・I・Jターンする者が少ない	U・I・Jターンした者に対してのより一層の広報活動と支援	役場商工観光課を商工課と観光課に分離する		C	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			町職員の協力を得て同窓会や県人会等を利用して、U・I・Jターンの誘いをすべき		A	U・I・Jターン人口の拡大
			奨学資金制度の対象者を拡充し、卒業後、町内に就職したら返還を免除		B	U・I・Jターン人口の拡大
		U・I・Jターンした者への奨励金		B	U・I・Jターン人口の拡大	

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
	若年女性が減少している	人口対策には、若い女性をターゲットにした取り組みが必要	出会い事業を行う	A	若年女性の流出抑制
	女性の活躍の場が少ない	女性の地位向上を目指した町づくりを目指すべき	女性の要職者を養成する	C	女性の地位と意識の向上
			女性を対象にした講演会の開催	B	女性の地位と意識の向上
			女性の視点からの町づくり	C	女性の就業環境の拡大
	若年女性の集う場所が少ない	若年女性が集う組織を作るべき	若年女性のサークルを支援	A	若年世代の交流の活性化
			青年団協議会の活性化	A	若年世代の交流の活性化
	人口減は、半島ということもハンデになっている	世界農業遺産を活用すべき	町外からの就農者に対する支援	B	交流人口が拡大し志賀町の知名度がアップ
			農産物のオーナー制度を導入	C	交流人口が拡大し志賀町の知名度がアップ
	若年層の地域への帰属心が薄れている	地域愛や郷土愛の教育が必要	保育園、小中学校での郷土愛醸成のための教育拡充	A	地域に根付く人材が育成され、伝統文化が継承される。
	町内外ともに志賀町の助成金等の優位性を知らない	町民にも町の優位性をPRすべき	志賀町ケーブルテレビで定期的に放映する	A	優遇策の利用度アップ
			町長が先頭に立ってPRする	A	優遇策の利用度アップ
			町の広報誌で特集を組む	A	優遇策の利用度アップ

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
			小冊子を改訂更新し、町内外に配付する	A	優遇策の利用度アップ
			ホームページで継続的に周知	A	優遇策の利用度アップ
	若年夫婦が町外へ転出している	若年夫婦に手当をすべき	住宅購入の補助金の拡充	B	若年夫婦の生活支援になる。
			転入した若年夫婦に町税等の優遇措置を	B	若年夫婦の生活支援になる。
	転出超過の状態である	人口減の原因を検証し、転出を防止するような施策が必要	研究施設や教育機関を誘致	C	転出の抑制と転入増加
	学生交流等の窓口が行政にない	学生交流等を町が支援し、町外から女性を招待すべき	大学に出向き交流事業を依頼	A	学生の誘客と他市町選択の防止
			役場に担当課を設ける	A	学生の誘客と他市町選択の防止
			学生参加型のスポーツ文化交流	A	学生の誘客と他市町選択の防止
			学生交流を行っている民間団体の支援	B	学生の誘客と他市町選択の防止
			町祭に学生の出店・出演を依頼する	A	学生の誘客と他市町選択の防止
			町内のイベントに学生の参加を依頼・企画する	A	学生の誘客と他市町選択の防止
	公共交通機関が未発達	コミュニティバスの活用	コミュニティバスの運行ルートの見直し	B	地域間移動の利便性の向上

(実現性：A すぐにはできる B 予算付けすればできる C やる気があればできる D 実施困難 E 実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
就業状況と地元企業の求人状況	地元企業が衰退している	中核工業団地への進出企業だけではなく、地元企業にも支援すべき	町外からの進出企業と同等の補助金や優遇策を設けるべき	B	職場選択肢の拡大
	地元企業への支援がない	6次産業等の地場産業に町独自の支援をすべき	雇用増、事業拡大に支援する町独自の施策	B	地元企業の活性化
	企業の後継者がいない	事業の継続性を図るため、地元企業の後継者を育成できるための支援が必要	七尾市のように、事業を行う者に対して行政がアドバイスすべき	C	廃業の防止
	小売店が分散している	小売店が分散しないよう、魅力ある商店街づくりが必要	商業店舗の集積を図る	D	小売業者の存続
	若年女性の町内就業者が少ない	若年女性の就業者を増やす	若年女性を雇用した場合に、本人と企業に助成金を出す	B	就業機会の拡大と結婚適齢期の女性の流出防止
			女性が多く働ける職場を誘致する	C	就業機会の拡大と結婚適齢期の女性の流出防止
			役場は女性を積極的に採用すべき	C	就業機会の拡大と結婚適齢期の女性の流出防止
	中核工業団地の地元雇用が少ない	中核工業団地の進出企業には、一定数の地元雇用を申し出る	人材育成の支援	A	企業進出の増加
	都市部との賃金格差がある	U・I・Jターン者に出すなど、都市部との賃金格差を埋める	住宅支援等で補てんする	B	U・I・Jターン者の増加
遊休農地が増加している	農業を求める若者に対して、遊休農地を活用してもらう	遊休農地を利用した新たな産業を支援する	C	農地の荒廃防止	

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
結婚と子育て	未婚率が高い	出会い事業をすべき	婚活事業は継続的に行っていくべき	A	結婚率の増加
			婚活イベントの実行委員会を設置すべき	B	結婚率の増加
			婚活イベントの経費は行政が援助すべき	B	参加者の負担減
			婚活イベントには、魅力や特典が必要	B	女性参加者の増
		結婚対策に行政も今以上に取り組むべき	町内の女性は、町内の婚活イベントには参加しないので、町外の女性を呼ぶ必要がある	A	女性参加者の増
			役場内に、結婚希望者に対する相談窓口を設けるべき	A	結婚希望者への情報提供
			大漁起舟祭のツアーは、若年女性が参加しやすい企画にしよう	A	出会い、交流の場の拡大
			結婚適齢期の女性が集まるような仕組みを考えるべき	A	出会い、交流の場の拡大
			町外から結婚相手を連れてきた者には、報償金を支給すべき	B	世帯数の維持
			お婿さん探し支援事業を行う	C	世帯数の維持
	若年世帯への支援策が不足している	若年世帯の住みやすい環境にすべき	子育て支援を拡充する	B	若年子育て世帯の負担軽減
			低額な住宅を提供する	B	若年子育て世帯の負担軽減
			志賀町版プレミアムパスポートを発行する	B	若年子育て世帯の負担軽減

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果	
		方針・取組	事業例	実現性		
32	子育て支援に特化した事業がない	目玉となる支援事業をすべき	子育ての祝金は、商品券又は現金支給の選択制にすべき	A	祝金の使途が多様化	
			第3子が誕生したら、月3万円を18歳まで支給すべき	B	多子世帯が増加	
			出産祝金第3子100万円、第4子200万円というようにインパクトのある子育て支援が必要	B	多子世帯が増加	
			保育料を無料にすべき	B	子育て世帯の負担軽減	
			子供医療費の窓口無料化を行う	B	子育て世帯の負担軽減	
		金銭的援助以外の子育て支援も充実すべき	英語を教える保育園もあるので、教育環境の格差を是正し、保育の質を高めることも必要	B	国際社会に通じる人材の育成	
			休日保育を全保育園に導入する	C	保育サービスの向上	
			病児保育を導入する	C	保育サービスの向上	
		助成以外の子育て支援事業が周知されていない	積極的に周知すべき	しかチャンネル及び広報誌でPRする	A	施策の活用度が向上
		町外に支援事業が知られていない	志賀町の子育て支援事業をPRすべき	工業団地就業者にPRする	A	施策の活用度が向上
	町内医療機関から患者に対して、乳幼児児童医療の助成制度を周知させるべき			A	施策の活用度が向上	
	企業側から社員に対して、町の子育て支援策をPRしてもらう			A	施策の活用度が向上	
	支援内容がわかりやすい町ホームページに刷新する			B	施策の活用度が向上	

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
住宅事情	空き家対策が不十分である	空き家対策に前向きに取り組むべき	空き家登録の情報提供を推進すべき	A	空き家の利活用促進
			空き家の登録件数が少ないので、制度についてももう少しPRすべき	A	空き家の利活用促進
			都市部からの移住希望者に対して、空き家の利活用を推奨すべき	A	移住者の増
	志賀町には1人暮らしできる物件がない	単身者用の廉価な住宅が必要	若年層をターゲットに、リーズナブルな価格で賃貸住宅を提供する	B	町外からの通勤者が定住
	転入者が少ない	転入者向けの優遇策が必要	町営住宅は町外者を優先すべき	A	転入者の増
			転入者が町内に家を建てる際には、町内業者に依頼しなくても補助すべき	B	転入者の新築件数の増
			リフォームに対する補助金を創設すべき	B	転入者の負担軽減
			転入者には固定資産税相当額を助成すべき	B	転入者の負担軽減
			志賀町から遠距離通勤者への通勤費を助成する	B	町外の遠距離通勤者が志賀町に移住
	企業とのタイアップがない	民間との提携が必要	町外の住宅展示場や不動産屋に、志賀町への転入メリットをPRしてもらう	A	町の施策の周知
			町外の住宅展示場や不動産屋には、転入実績に応じて報奨金を支給すべき	B	町の施策の周知
	新興集落への支援不足	個人だけでなく、新しくできたコミュニティに対しても支援すべき	地区として最低限必要なものを支援する	B	転入者の満足度アップ

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
地元進学状況	町外へ進学すると戻ってこない	新卒者の地元での就職を支援する	地元の求人情報を提供する	A	U・I・Jターン希望者の増
			志賀高校に地元企業が求めるカリキュラムを作る	C	志賀高校志願者の増
			地元企業の合同面接会を行う	A	U・I・Jターン希望者の増
		U・I・Jターン支援策が必要	学生等に対して奨学資金を出し、町内に在住した者は返済免除とする	B	U・I・Jターン希望者の増
	志賀高校では、生徒の減少により部活動が少なく、また、大学進学者も少ないため、生徒は町外校へ進学してしまう	高校側は生徒の募集と学力の底上げに力を入れるべきである	町で志賀高校をPRする	A	志賀高校志願者の増
			教員と親の意識を変えるべき	C	志賀高校志願者の増
			志賀高校は、地元中学校に配慮した部活編成にすべき	C	志賀高校のレベルアップ(学力・部活)
			志賀高校の町立化を行う	D	町の意味が運営に反映しやすくなる。
			部活も含めて小中高一貫教育を行う	D	志賀高校のレベルアップ(学力・部活)
			就職や進学に対する推薦枠を増やす	C	町外からの志願者の増
	志賀高校は富来地域から通いにくい	通学の利便性を向上させる	スクールバスの運行もしくはコミュニティバスを活用する	B	富来地域からの志願者の増

委員会の調査経過

平成26年 7月22日（火）

- ・平成26年第1回臨時会において定住対策特別委員会を設置
- ・第1回委員会 正副委員長を互選

8月11日（月）

- ・第2回委員会 人口推計について（企画財政課）

8月22日（金）

- ・第3回委員会 人口動態について（住民課）

10月6日（月）

- ・第4回委員会 就業状況と地元企業の求人状況について（商工観光課）

10月23日（木）

- ・第5回委員会 結婚と子育てについて（住民課）

11月10日（月）

- ・第6回委員会 住宅事情について（まち整備課）

11月21日（金）

- ・第7回委員会 地元進学状況について（学校教育課）

平成27年 1月13日（火）

- ・第8回委員会 データの分析・評価（人口、就業）

2月9日（月）

- ・第9回委員会 データの分析・評価（結婚・子育て、住宅、教育）

2月18日（水）

- ・第10回委員会 方針・事業例の提案

2月25日（水）

- ・第11回委員会 方針・事業例の提案

3月3日（火）

- ・第12回委員会 提言のとりまとめ

3月10日（火）

- ・第13回委員会 提言のとりまとめ

平成27年5月8日

- ・改選後の初議会で「定住対策特別委員会」を設置

6月2日（火）

- ・第1回委員会 委員会の運営方針について

8月4日（火）

- ・先進地調査（佐賀県みやき町）

9月15日（火）

- ・第2回委員会 先進地視察の総括について

平成28年1月22日（金）

- ・第1回委員会 志賀町人口ビジョン及び創生総合戦略の復習

3月17日（木）

- ・第2回委員会 定住対策特別委員会行動計画について

5月11日（水）

- ・第3回委員会 能登中核工業団地5企業インタビュー

6月15日（水）

- ・第4回委員会 先進地調査について

7月20日（水）

- ・第5回委員会 調査地の人口ビジョン及び総合戦略について

8月4日（木）

- ・先進地調査（福井県高浜町、おおい町、若狭町）

10月6日（木）

- ・第6回委員会 提言書の修正について

10月21日（金）

- ・第7回委員会 提言書の修正について（データ分析）

11月4日（金）

- ・第8回委員会 提言書の修正について（基本計画修正）

11月18日（金）

- ・第9回委員会 提言書の修正について（基本計画修正）

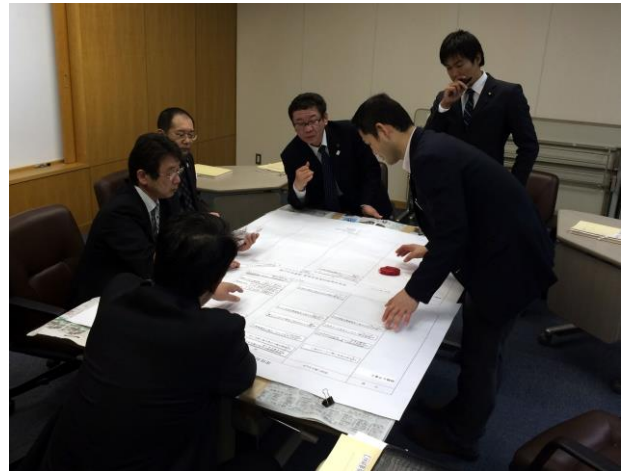
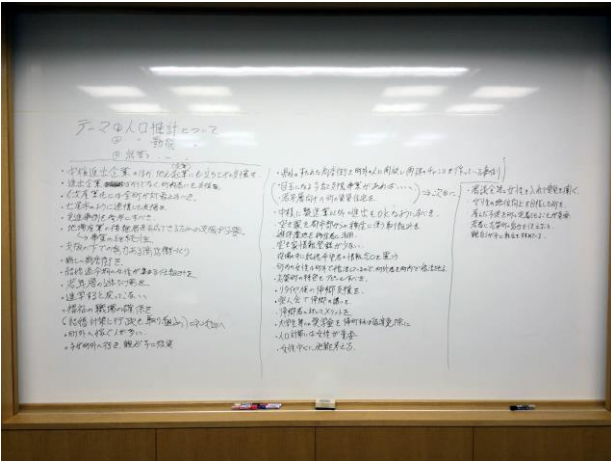
11月25日（金）

- ・第10回委員会 提言書改訂版の確認について

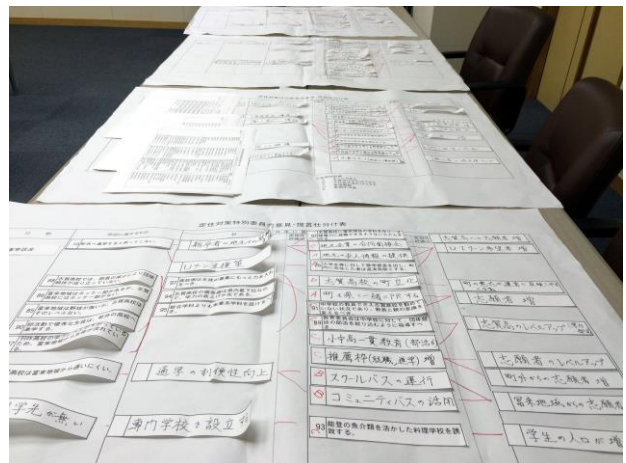
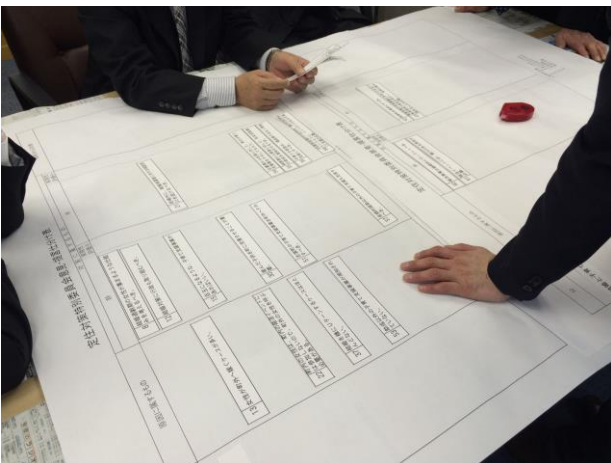
平成26年8月から27年3月までの委員会作業の様子



担当課からのデータ説明



データ説明評価と分析



基本計画策定と提言とりまとめ

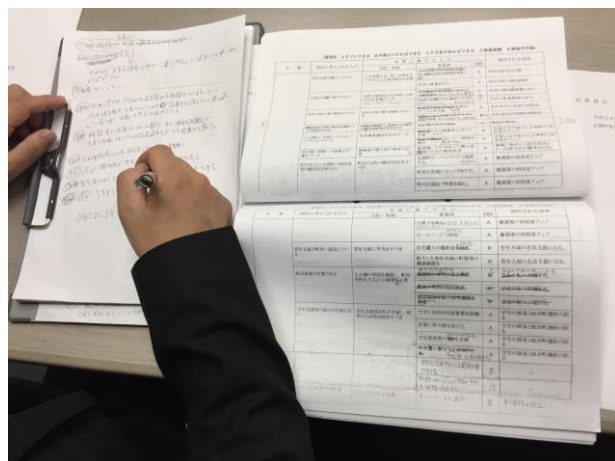
平成27年5月から28年12月までの委員会作業の様子



能登中核工業団地5企業インタビュー



最新データの分析



基本計画の修正

定住対策に関する提言

【平成28年改訂版】

平成28年12月 改訂

志賀町議会定住対策特別委員会

委員長 福田晃悦

副委員長 稲岡健太郎

委員 中谷松助、南 正紀、

寺井 強、堂下健一、

南 政夫、富澤軒康

